

子どもの援助要請に対する教師の必要性の認知に関する研究

岡田 涼（香川大学 教育学部 准教授）

研究の背景と目的

子どもが抱える悩みは多様化しており、必要に応じて教師に援助要請を行う必要が高まっている。これまで、教師に対する援助要請と関わる要因について多くの研究が行われてきたが、その知見が学校現場で十分に活かされているとは言い難い。本研究では、子どもが問題を抱えた際に、教師に援助を求められることができる教育環境の構築に資する知見を提供することを目指した。子どもの援助要請に対する教師の意識を、「援助要請の必要性の認知」という概念で捉え、(1) 子どもが抱える問題の内容や学校種ごとの援助要請の必要性認知の特徴を明らかにする、(2) 援助要請の必要性の認知の特徴をふまえて、援助要請に関する研究知見を紹介する教師向けのリーフレットを作成する、という目的を設定し、4つの研究を行った。

研究1

目的：教師の「援助要請の必要性認知」の特徴を明らかにする。さまざまな悩みに関する援助要請の必要性認知を測定する尺度を作成し、学校種間の比較、教職経験年数との関連、被援助志向性との関連、学生との比較からその特徴を調べる。

方法：現職教員169名（男性60名、女性109名）および教員養成課程の学生237名に質問紙調査を行った。

結果：援助要請の必要性認知を多次的に捉える尺度が開発された。また、高校教員よりも小中学校教員は、家族・自己の悩みについて援助要請を必要であると考えていること、高校教員では教職経験年数とともに友人関係・学級の悩みに関する援助要請の必要性認知が低くなること、家族・自己の悩みについて学生よりも現職教員の方が援助要請を必要であると感じていること、援助を求めることに肯定的である教員ほど児童・生徒の援助要請を必要と考えること、が明らかになった。

研究2

目的：児童・生徒の援助要請に対して教師がどのような意識をもっているのかを明らかにする。援助要請の現状、援助要請の背景、児童・生徒の援助要請の必要性に関する意識を明らかにする。

方法：現職教員17名に半構造化面接を行った。

結果：児童・生徒が抱える悩みとしては友人関係の問題を中心として多様であること、児童・生徒本人からの援助要請だけでなく教師が気づく場合があること、対応としては傾聴を中心としながらアドバイスや介入など臨機応変に行っていること、援助要請を促す背景には子どもとの信頼関係があること、教師は援助要請の必要性と同時に自力解決の必要性も感じていること、が明らかになった。

研究3

目的：国内で行われた教師に対する援助要請の促進・抑制に関わる要因に関する知見を整理する。

方法：オンラインデータベース、ハンドサーチを通して包括的な研究レビューを行い、各研究で扱われている要因について効果量の点からコーディングを行った。

結果：教師に対する援助要請に対しては教師との良好な関係や教師からのサポートが明確な関連を示すこと、児童・生徒の社会的スキルも援助要請と正の関連をもつこと、などが明らかになった。

研究4

目的：援助要請に関する研究知見を紹介する教師向けのリーフレットを作成し、評価を行う。

方法：研究1～3の知見をもとにリーフレットを作成した。また、小学校教員32名にアンケートによって評価を求めた。

結果：8ページからなるリーフレットを作成した（Fig. 1）。また、教員による評価アンケートから、作成したリーフレットに対して現職教員に評価を求めたところ、リーフレットが児童・生徒の悩みや援助要請の特徴を伝え、これまでの実践の振り返りを促すものになっていることが示された。

本研究の成果と意義

現職教員に対する質問紙調査と面接調査を通して、援助要請に対する教師の意識を明らかにした。また、子どもの援助要請に関する研究知見を紹介する教師向けのリーフレットを作成した。本研究の意義は、これまで蓄積されてきた研究知見を、教師が有する実践知に沿う形で提供するための基盤を構築したことである。このことは、子どもが問題を抱えた際に、教師に援助を求められる教育環境の構築に資するものである。



Fig. 1 リーフレットの一部